

# 石炭火発 廃止待ったなし



気候危機を打開するためには大幅なCO2削減が必要。そのカギとなるのが大量のCO2を排出する石炭火力発電の廃止です。世界は既に進行し、石炭火力発電の削減は日本の義務が際立っています。

石炭火力が気候危機打開のカギになっているのはCO2排出量が極端に多いからです。気候ネットワークの資料によると、東洋ベース（18年度）で日本の温室効果ガス排出の最大の要因は石炭火力発電によるCO2排出が22%を占めています。

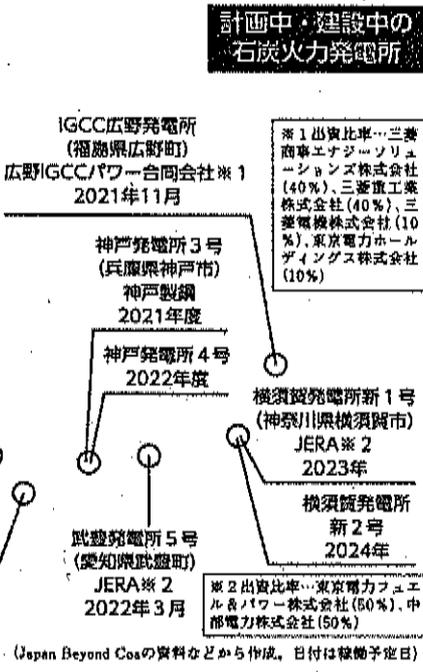
石炭火力が気候危機打開のカギになっているのはCO2排出量が極端に多いからです。気候ネットワークの資料によると、東洋ベース（18年度）で日本の温室効果ガス排出の最大の要因は石炭火力発電によるCO2排出が22%を占めています。

国	対応
フランス	2022年までに撤退
英国	2024年までに撤退
イタリア	2025年までに撤退
カナダ	2030年までに撤退
ドイツ	2038年までに撤退
米	2035年までに「総力部門のCO2排出実質ゼロ」を表明
日本	2030年に発電量比19%を維持

## 世界は撤退・日本は固執

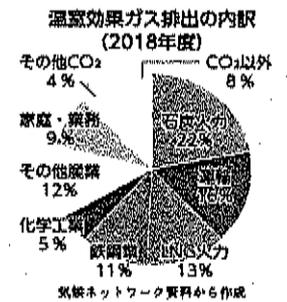


建設中の石炭火力発電所。気候ネットワークが調査したところ、日本は石炭火力発電の削減目標を定めていない。世界は既に撤退の動きを見せている。



### 政治転換しかなない

世界が石炭火力からの撤退へと動いている中、日本は石炭火力発電の削減目標を定めていない。気候ネットワークは「計画されてはいるが、気候上許容範囲を超えてはならない」と警告している。石炭火力の新増設の中止と段階的な廃止は待たない。



### 日本共産党が全廃へ「提言」

日本共産党は「気候危機を打開する2030戦略」で30年度までに、CO2を10年度比で50%～60%削減することを目標としています。そのために30年に石炭火力をゼロとすることをめざし、新規増設の中止と既存火発の段階的な廃止を掲げています。

気候危機打開に向けて政治の本気が問われています。地球が直面する危機の打開へ、石炭火力や原発の削減する今の政治の転換が不可欠です。

当初、国は時勢が急変を察して、石炭火力の削減目標を定めていた。しかし、道徳と利益のたがいで環境的な管理に持ち込んでいます。運動の力で裁判勝利を目指すと、バイパス政治を追求した。その結果、削減目標を定めた。

市民の運動で政策を変えたい。横須賀石炭火力発電所訴訟原告団 鈴木隆郎さんの話。16年に持ち上がった横須賀石炭火力計画をめぐって、経済産業省が環境省とアセスメントで石炭火力をすすめていくとした通知の取り消しを求めて国を相手に裁判をした。世間は気候危機打開のために撤退に向かっている。石炭火力を日本では0.5%も削減・建設中です。これでは50年の温室効果ガス削減ゼロは達成できません。

市民の運動で政策を変えたい。横須賀石炭火力発電所訴訟原告団 鈴木隆郎さんの話。16年に持ち上がった横須賀石炭火力計画をめぐって、経済産業省が環境省とアセスメントで石炭火力をすすめていくとした通知の取り消しを求めて国を相手に裁判をした。世間は気候危機打開のために撤退に向かっている。石炭火力を日本では0.5%も削減・建設中です。これでは50年の温室効果ガス削減ゼロは達成できません。

気候危機を打開するためには大幅なCO2削減が必要。そのカギとなるのが大量のCO2を排出する石炭火力発電の廃止です。世界は既に進行し、石炭火力発電の削減は日本の義務が際立っています。

世界が石炭火力からの撤退へと動いている中、日本は石炭火力発電の削減目標を定めていない。気候ネットワークは「計画されてはいるが、気候上許容範囲を超えてはならない」と警告している。石炭火力の新増設の中止と段階的な廃止は待たない。

市民の運動で政策を変えたい。横須賀石炭火力発電所訴訟原告団 鈴木隆郎さんの話。16年に持ち上がった横須賀石炭火力計画をめぐって、経済産業省が環境省とアセスメントで石炭火力をすすめていくとした通知の取り消しを求めて国を相手に裁判をした。世間は気候危機打開のために撤退に向かっている。石炭火力を日本では0.5%も削減・建設中です。これでは50年の温室効果ガス削減ゼロは達成できません。